

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(5月13日)

◆5月13日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの5月13日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。
基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

5月13日の当該ファンドの基準価額へ反映されるグローバル株式市場と国内株式市場では、米国の4月消費者物価指数(CPI)の結果を受けて、高インフレが長期化し米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な金融引き締めを続けるとの懸念が拭えないことから、成長株を中心に下げが目立ちました。

また、オーストラリアリート市況は、米国株を中心としたグローバル株式市況の下落を受けて、投資家心理が悪化したことなどから下落しました。

外国為替市場においては、オーストラリアの貿易相手国で最大の中国の景気減速懸念などを受けて、豪ドルが円に対して下落しました。

◆今後の見通しと運用方針

当面は米金融政策を左右するインフレ動向と各国の金融当局による金融引き締めの動きに対する懸念、ウクライナ情勢の影響や、新型コロナウイルスの新規感染者数の動向に注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

また国内株式市場については、バリュエーション(株価評価)は引き続き割安と見ており、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、株主資本利益率(ROE)の上昇につれ見直されることが考えられ、国内株式市場は底堅く推移する見通しです。

オーストラリアリート市場では、米国での金融引き締めの警戒感が高まっており、他の金融資産と同様に影響を受けることが懸念されますが、リークの収益環境は堅調であり、リート市況は徐々に落ち着きを取り戻すものと見えています。

今後も市況動向に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
GRAN NEXT テクノロジー	8,041円	-584円	-6.77%
ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)	5,804円	-388円	-6.27%
<DC>ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	13,528円	-904円	-6.26%
ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	14,851円	-990円	-6.25%
ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	18,044円	-1,168円	-6.08%
ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)	7,230円	-468円	-6.08%
<DC>ペイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	10,093円	-645円	-6.01%
GRAN NEXT モビリティ	10,165円	-581円	-5.41%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	14,192円	-797円	-5.32%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	10,693円	-598円	-5.30%
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	3,005円	-166円	-5.23%
GRAN NEXT エネルギー	9,955円	-530円	-5.05%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	5月12日	5月11日	5月11日比	
			騰落幅	騰落率
NASDAQ総合指数	11,370.96	11,364.24	6.72	0.06%
S&P500種株価指数	3,930.08	3,935.18	-5.10	-0.13%
S&P/ASX200 A-REIT インデックス	1,414.20	1,444.90	-30.70	-2.12%
TOPIX 配当込み株価指数	2,952.99	2,988.43	-35.44	-1.19%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	5月12日	5月11日	5月11日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	128.12	130.29	-2.17	-1.67%
円/豪ドル	88.09	91.10	-3.02	-3.31%

※為替レートはWMロイターの値

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

・TOPIX 配当込み株価指数の指数値及びTOPIX 配当込み株価指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX 配当込み株価指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX 配当込み株価指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX 配当込み株価指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

・S&P/ASX200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを表す指数です。

同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

- ・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.85%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 38,500円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.41%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

- ・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会